

長野県下伊那地方の満蒙開拓に拘る歴史年表(その2 終戦以降)

2016.8.15 更新

注：長野県及び下伊那地方に拘わる事項は黒色で、国内外の事項は青色で記載した。

1945(昭20)

8月14日

ポツダム宣言受諾

8月15日

日本無条件降伏、終戦

8月16日

河野村開拓団, 集団自決事件 満州国崩壊、ソ連軍中国東北部占領→注参照

8月20日

満州国解散発表

【主な開拓団の動向】

〈水曲柳〉20.9.11ハルピンに移動、20.9.26新京に移動「南大房身」で冬を越す。

翌年の21.7 新京を出発、錦州を経て壺蘆島より佐世保港に上陸。21.7.21飯田駅到着。(698人)

〈川路村開拓団〉20.8.16現地開拓団小学校へ集合、開拓団本部で冬を越す。

翌年21.5 団を分散しハルピンへ避難、21.8.29ハルピンを離れ10月帰国。(391人)

〈泰村阜開拓団〉20.8.10ソ連軍侵攻、20.8.12閻家駅に集合するも避難列車見送る

20.8.13徒歩により逃避行開始、20.9.3方正県到着、冬を越す。

翌年一部の人ハルピンに移り21.9頃より逐次帰国。

〈千代村開拓団〉

20.8.12ソ連軍侵攻により全員避難、8.14開拓地を出発、8.17ハルピン到着、ここで冬を越す。

21.9ハルピンを出発、21.10帰国(266人)

〈上久堅開拓団〉

20.8.12濃河鎮集結翌日再び部落へ戻る、8.20ソ連軍侵攻、製油工場、倉庫で冬を越す。

21.7濃河鎮を出てハルピンを経由して21.9帰国。

8月27日

佐渡開拓団跡事件 各地開拓団婦女子等2000余人ソ連軍戦車に襲われ死亡

8月30日

外地及び外国在留邦人引揚者応急処置要綱決定(次官会議)

(財)満州国関係帰国者援護会の設立が認可される

10月1日

戦争終結に伴う外地在留邦人引き揚げ民に対する援護に関する件(厚生省健民発関係機関あて)

11月19日

GHQ命令、(財)満州国関係帰国者援護会の基金3億円凍結命令、業務停止

11月22日

社会局に引揚援護課新設

1946(昭21)

1月26日

引き揚げ関係各省連絡室設置の件公布。

3月15日

GHQ引揚に関する基本指令、引揚援護事業のみ再開許可(財)「満蒙同胞援護会」として再発足。

5月11日

国府軍と米軍間に在満日本人の送還協定成立(壺蘆島引揚に関する協定)

5月14日

在満日本人引揚第一陣、壺蘆島より開始(5.15奉天より、7.28長春より引揚第一列車出発)

7月27日

「胡桃沢盛」河野村前村長(石碑嶺河野村開拓団入植時村長)自死

8月15日

満州中共地区邦人送還協定成立。

8月21日

中共、満州に自治政府樹立発表

9月1日

東北地方日本人救済総会設立 於長春 会長 高橋達之助、11月に「日僑善後連絡総処」と改称。

10月10日

高崎密書(9.22付)東京に届く「目下北満各地ヨリ集マレル罹災者ハ、ハルピン七万、新京五万死者続出ノ模様ハ地獄ノ様ニテ…云々」。

10月22日

長野県開拓民自興会長野県支部結成

11月3日

日本国憲法公布。(翌年の5月3日から実施)

1947(昭22)

5月15日

奉天より引揚第一列車が出発。

7月29日

参議院に海外同胞引揚に関する特別委員会設置。

1948(昭23)

8月3日

引揚同胞対策審議会設置、総理府内に厚生大臣を会長として設置。

11月24日

未帰還者対策要綱、閣議決定。(ソ連・中共残留邦人の引揚促進)

1949(昭24)

- 4月26日 衆参両院引揚促進を決議
- 10月 1日 中華人民共和国成立
- 10月 3日 大連からの引き揚げ最終船 山澄丸、舞鶴入港
- 10月 3日 中国からの集団引揚中断

1950(昭25)

- 6月25日 朝鮮戦争始まる
- 10月25日 中国人民義勇軍朝鮮戦争に参戦 (残留孤児韓国、中国両軍に参加)

1951(昭26)

- 7月10日 朝鮮戦争休戦会談開始
- 9月18日 対日講和条約調印 (サン・フランシスコ条約、翌4月28日発効、占領が集結)

1952(昭27)

- 3月18日 海外邦人の引揚に関する件で閣議決定 (永住帰国の根拠)
- 4月28日 中華民国 (台湾) と平和条約調印
- 12月 1日 中国政府 (北京) 残留日本人3万人の帰国援助を表明
- 12月23日 中国政府は引き揚げ交渉3団体を指定 (日赤、日中友好協会、日本平和連絡委員会)

1953(昭28)

- 2月 1日 引揚者に帰還手当支給開始
- 3月 5日 日赤等3団体が中国紅十字会と北京協定を結ぶ、集団引き揚げ再開する。第二次日本人引揚が始まり、残留していた日本人の大半が引揚。
- 8月18日 中国俘虜殉難者慰霊実行委員会結成 (半田孝海委員長)
- 8月20日 中国人殉難者遺骨調査に華僑連「除王」氏が天龍村を訪問

1954(昭29)

- 4月 1日 引揚援護局が厚生省に設置され、これまでの引き揚げ援護庁が廃止。
- 11月 2日 中国紅十字会長「李徳全女史」一行、殉難中国人慰霊祭 (浅草浅草寺)
- 11月 3日 上記、訪日代表団と日本赤十字社など3団体との間で邦人帰国問題の覚書を交わす。→中国残留婦人の里帰りが実現 (昭和33年までに590人が一時帰国した。)

1955(昭30)

- 2月24日 前年に続き引揚船「興安丸」舞鶴に入港 (この年、第10次、11次、12次の3回入港)
- 7月31日 NHK「尋ね人」放送開始10年 (3000回以上、82,738件/巡り会ったもの22,599件)

1956(昭31)

- 6月28日 中国紅十字会と日本赤十字社など3団体との間で「天津協定」締結→正式国交の無い中、中国人と結婚をした残留婦人等に帰国又は里帰りの道が開かれる。(2年後に打ち切られる)
- 7月 3日 前年に続き引揚船「興安丸」舞鶴に入港 (この年、第13次、14次、15次の3回入港)
- 8月22日 在華邦人遺骨収集協議会、今村清氏平岡ダムの遺骨現地調査

1957(昭32)

- 6月25日 前年に続き引揚船「興安丸」舞鶴に入港 (この年、第16次の1回入港)
- 8月30日 中国俘虜殉難者慰霊実行委員会ほか関係者平岡ダム殉難者遺骨を収集、善光寺大勧進に安置。
- 10月20日 中国紅十字会代表団訪日、中国残留日本人調査人名簿、遺骨名簿発表。

1958(昭33)

- 3月 4日 永住帰国者400名以上、遺骨2000柱以上を送還する旨、紅十字会長「李徳全女史」が訪問中の勝間田清一に伝える。
- 4月24日 前年に続き引揚船「白山丸」舞鶴に入港 (この年、第17次~21次の5回入港)
- 5月 2日 長崎国旗事件→紅十字会は里帰り日本人に対する援助をしばらく中止すると通告。→注参照
- 5月10日 日中国交全面断絶。
- 5月 中国で大躍進運動が始まり、大飢餓にみまわれる。(1958年~63年) →注参照

1959(昭34)

- 3月 3日 未帰還者に関する特別措置法 (戦時死亡宣告) 公布。→注参照

1960(昭35)

1961(昭36)

- 6月 1日 引揚援護局を援護局と改称。
- 9月 6日 日本赤十字社、中国紅十字会に帰国希望日本人の出国許可など、個別引揚の援助を申し入れ。

1962(昭37)

1963(昭38)	3月 12月14日	日中友好協会飯伊支部結成（支部長小笠原正賢） 中国紅十字会「倪斐君女史」来訪のもと平岡ダム中国人殉難烈士慰霊祭を挙る。
1964(昭39)	4月20日 12月14日	天龍村平岡に中国人殉難烈士慰霊碑建立除幕式（中国紅十字会長「李徳全女史」列席） 下伊那地方事務所にて満蒙開拓未帰還者調査結果発表（93名）
1965(昭40)	10月6日	日中友好協会訪中団、北京にて紅十字会から中共地域残留者等の消息名簿受領
1966(昭41)	8月8日 8月23日 12月14日	中国プロレタリア文化大革命に関する決定。以後手紙のやり取りも出来なくなる。 長岳寺境内に「日中友好の碑」建立 長野県元開拓団友好訪中団訪中（団長長野県開拓自輿会長、小笠原正賢）
1967(昭42)	6月21日	長野県日中友好議員連盟設立
1968(昭43)	6月26日	小笠原返還
1969(昭44)		
1970(昭45)		
1971(昭46)		
1972(昭47)	9月25日 9月29日	田中角栄総理大臣一行中華人民共和国訪問 日中共同声明（国交正常化）。台湾対日国交断絶を宣言
1973(昭48)	6月 10月16日 10月31日	日中友好手をつなぐ会発足 中国からの帰国者に対する帰国旅費の国庫負担について。 中国からの一時帰国者往復旅費の全額支給（戦後初めての墓参り、親族訪問に対して）
1974(昭49)	6月3日 8月15日 9月29日	全日空特別機で中国から70人里帰り。 「生き別れの記録」新聞報道、手をつなぐ会に寄せられた肉親捜しの手紙、写真を朝日新聞が 取り上げると、大きな反響がよせられた。民間の手による本格的な肉親捜し始まる。 中国と東京を結ぶ定期航空路開設。
1975(昭50)	3月12日 10月10日 11月22日	厚生省肉親捜しの公開調査を始める。 中国から永住帰国ないし里帰りした日本人関係者約1,000家族、2,200人。一時帰国したものの永 住帰国を希望しなかった残留邦人に対して、日本政府は1979年まで援護の対象外とする。 中国帰国者の入国に関して原則として外国人として扱う。（法務省入管局登録課長）
1976(昭51)	2月23日 7月2日	長野県各界訪中団飯田から3名参加 飯田中国語を学ぶ会開講。
1977(昭52)	3月4日 8月12日	中国残留孤児問題衆議院で取り上げる（田川誠一議員） 文化大革命集結宣言（11全大会）
1978(昭53)	2月13日 5月 11月25日	身元未判明孤児に就籍許可（小島文子事件、家裁飯田支部）行政と司法の違いが話題を呼ぶ。 残留孤児問題議員懇談会発足。 平岡ダム中国人殉難烈士慰霊祭、以降ほぼ5年ごとに実施。
1979(昭54)		
1980(昭55)	10月22日 11月5日	残留孤児訪日調査開始。 中国残留孤児問題関係各省庁第1回連絡会議開催。

1981(昭56)	
3月 2日	第1次訪日調査実施 (30/47、63.8%判明)
1982(昭57)	
2月18日	第2次訪日調査実施 (46/60、76.7%判明)
3月	中国残留孤児の里親になる会発足。
3月25日	大臣諮問機関「中国残留孤児日本人孤児問題懇談会」発足。
6月	中国残留孤児日本人孤児問題懇談会が身元引受人制度を提言。
12月16日	大阪で国の施策を待てずに民間定着センター建設募金開始。
1983(昭58)	
1月18日	養父母扶養費問題が解決し訪日肉親捜しが再開される。(日中事務レベル交渉妥結) →注参照
2月25日	肉親捜しを再開。 第3次訪日調査実施 (25/45、55.67%判明) 3月に30人の里親の申し出あり。
4月 1日	(財) 中国残留孤児援護基金設立。
12月	第4次訪日調査実施 (38/60、63.8%判明)
1984(昭59)	
2月	中国帰国孤児定着促進センター開所 (孤児と家族に4ヶ月の日本語学習と生活指導)
2月25日	第5次訪日調査実施 (27/50、54.0%判明)
3月17日	日中政府間で「残留孤児引き取りに関する向上書」が交換される。→注参照
3月22日	日弁連が中国残留邦人に関する人権侵害を決議、同、10月に早期帰還、諸施策の改善要望決議。
11月 6日	第6次訪日調査再開 (40/90、44.4%判明)
	(財) 中国残留孤児援護基金が中国人養父母を日本へ招待 (以後毎年、生活保護受給者は除外)
1985(昭60)	
1月12日	第7次訪日調査 (39/90、43.3%判明)
3月11日	厚生省、身元未判明の中国残留日本人孤児に対する「身元引受人制度」創設。
4月 1日	厚生省に「中国帰国孤児定着促進対策室」新設。
5月27日	中国の調査で、孤児人数2000人を超えることが判明、訪日計画の見直し必至となる。
9月 3日	第8次訪日調査 (41/135、30.4%判明)
11月 1日	「法人身元引受人制度」を制定。
11月19日	第9次訪日調査 (33/135、24.4%判明)
1986(昭61)	
2月26日	第10次訪日調査 (37/130、28.5%判明)
5月 9日	養父母に対する扶養問題で日中政府間で口上書交換→注参照
6月 1日	第11次訪日調査 (78/200、39.0%判明) 9月 3日、第12次訪日調査 (63/200、32.0%判明)
9月 7日	飯田日中 (旧飯伊日中) 帰国者交流会を実施。(風越山麓公園)
10月14日	第13次訪日調査 (32/100、32.0%判明) 12月、第14次訪日調査 (14/42、33.3%判明)
10月22日	衆、法務委員会で初めて残留婦人の人数が明らかになる。 (一時帰国者2700名、永住帰国者1000名、在中国約3500名)
1987(昭62)	
2月23日	第15次訪日調査 (28/104、26.9%判明) 11月、第16次訪日調査 (10/50、20.0%判明)
3月 2日	厚生大臣が個人に代わり「戦時死亡宣告取消」を申し立て、東京家裁が許可ようになる。
6月 1日	福島、北海道に中国帰国孤児定着促進センター開所
9月27日	飯田日中 (旧飯伊日中) 帰国者旅行交流会を実施。(長島温泉へ約300名が参加)
10月29日	「残留孤児の国籍取得を支援する会」就籍システムを確立し、発表。
1988(昭63)	
2月27日	第17次訪日調査 (13/50、26.0%判明、再調査5人を含む) 6月、第18次訪日調査 (12/35、54.3%判明)
3月 8日	自立研修センター (2次センター) 全国15カ所が決定 (長野は6月23日に開所)
1989(昭64)	
2月	第19次訪日調査 (9/57、15.8%判明)
6月 4日	中国天安門事件発生。
7月31日	身元判明孤児 (肉親が身元引受人とならない孤児) の「特別身元引受人制度」創設。
1990(平 2)	
2月	第20次訪日調査 (12/46、26.1%判明)、11月17日第21次訪日調査 (4/37、10.8%判明)
2月25日	山本慈昭氏 (残留孤児の父と言われ、孤児捜しに奔走) 逝去 (3月8日葬儀、89歳)
4月 1日	飯田日中 (旧飯伊日中) 中国残留帰国4家族帰国歓迎会、(信濃屋)
8月29日	中国残留婦人一時帰国に対する協力援助事業の開始 (残留孤児援護基金が身元引受人になる制度)

- 1991(平 3)
- 4月 1日 飯田日中(旧飯伊日中)中国残留帰国者激励会の実施
 - 6月20日 特別身元引受人制度の対象者に残留婦人等を追加
 - 11月26日 第22次訪日調査(5/50、10.0%判明)
- 1992(平 4)
- 11月24日 第23次訪日調査(4/33、12.1%判明)
 - 12月23日 今村清氏(元水曲柳開拓団長)逝去
- 1993(平 5)
- 9月24日 平岡ダム中国人強制連行生存者4名と訪中懇談、
 - 9月 5日 中国残留婦人12名が強制帰国(マスコミの報道に国民の注目を集め、議員立法の契機となる)
 - 9月30日 飯田日中(旧飯伊日中)中国残留帰国者特別身元引受人として厚生省に登録
 - 10月26日 第24次中国残留孤児の肉親捜しのための訪日調査(4/32、12.5%判明)
 - 11月27日 アニメ映画「蒼い記憶」飯田トキワ劇場で上映
- 1994(平 6)
- 4月 6日 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(議員立法公布)
 - 6月 1日 中国帰国者定着促進センター長野分室、喬木村に開所
 - 6月15日 長野県中国帰国者自立研修センター喬木分室開所
 - 6月23日 65歳以上の高齢永住帰国者扶養のための子供世帯の援護を決める(その後60歳、55歳に拡大)
 - 10月16日 中国帰国者交流バスハイク実施、名古屋動物園へバス16台で行く。
 - 11月22日 第25次中国残留孤児の肉親捜しのための訪日調査(1/36、2.7%判明)
 - 12月18日 劇「再会」飯田公演(飯田文化会館)
- 1995(平 7)
- 1月 7日 喬木村帰国者定着自立センター新年会(喬木村共催)以後毎年実施(2005年も実施)
 - 8月 9日 第1回満蒙開拓シンポジウム(いま満蒙開拓を問う)飯田にて開催
 - 8月23日 中国帰国者定着自立促進大会(飯田会場)
 - 10月 1日 帰国者支援交流会(泰阜村あいぱーくやすおか)
 - 10月13日 中国強制連行生存者4名招待、10月15日 同列席による平岡ダム中国人殉難烈士慰霊祭
 - 10月31日 第26次中国残留孤児の肉親捜しのための訪日調査(5/67、7.5%判明)
- 1996(平 8)
- 1月31日 第27次中国残留孤児の肉親捜しのための訪日調査(4/43、9.3%判明)
 - 4月 1日 中国残留邦人等関わる新たな国民年金の特別措置施行(老齢基礎年金の1/3部分の支給)
 - 4月20日 歴史フォーラム「伊那谷の満州移民義勇軍を考える」開催
 - 11月22日 満蒙開拓研究会「満蒙開拓セミナー」(清川紘二会長)
- 1997(平 9)
- 7月25日 満蒙開拓写真展
 - 8月 1日 飯伊の戦争犠牲者一万人の名簿揭示(飯田中央公民館)
 - 10月13日 第28次中国残留孤児の肉親捜しのための訪日調査(2/45、4.4%判明)
- 1998(平10)
- 3月15日 飯田市中国帰国者交流会(伊那谷道中)以後毎年実施
 - 3月27日 中国帰国児童の教育現状学習会(飯田日中青年委員会)
 - 4月18日 中国帰国者問題学習会「ぼく半分日本人」(地場産センター)
 - 5月 1日 飯伊地区方言・中国語対訳集第一回編集会議(稲垣成夫編集委員長)
 - 10月11日 平岡ダム中国人殉難烈士慰霊祭
 - 11月22日 第2回満蒙開拓シンポジウム(いま満蒙開拓を問う)飯田内にて開催
 - 11月29日 中国帰国者向け共同墓地完成除幕式(飯田墓地公園)
- 1999(平11)
- 1月30日 黒竜江省方正県訪日団歓迎会(大宮温泉)
 - 5月 9日 中国帰国者連絡会旅行(名古屋港)
- 2000(平12)
- 9月 1日 旧満州開拓地訪中団第一班(川路・上久堅)
 - 9月 4日 旧満州開拓地訪中団第二班(泰阜)、9月6日泰阜(大八浪)訪中団バス現地で転落事故発生。
 - 11月30日 訪日対面調査(見直し後第一回)実施
- 2001(平13)
- 11月30日 中国帰国者定着促進センター長野分室(喬木村)閉所

2002(平14)	
7月7日	飯田日中泰阜支部設立総会
10月10日	吉林省舒蘭市と飯田日中友好協会が友好関係締結。(吉林省舒蘭市内に水曲柳鎮、在り)
12月29日	長沼計司飯田日中友好協会理事長逝去(帰国者援護支援に奔走 72歳)
2003(平15)	
7月30日	飯田日中中国帰国者生活実態調査を実施し、結果を集約
9月10日	飯田日中中国帰国者生活実態調査結果に基づく残留孤児婦人の援護に関する請願・陳情の展開
12月8日	田中長野県知事と中国帰国者との車座集会(喬木村)、残留孤児婦人の援護に関する陳情
2004(平16)	
4月1日	長野県中国帰国者愛心使者事業の開始(1972年以降帰国の残留孤児婦人への見舞金制度誕生)
12月1日	中国帰国者の所謂引き籠もり対策としての高齢者日本語教室を飯田日中受託事業として開始
2005(平17)	
4月1日	長野県中国帰国者愛心使者事業の対象者枠を1958年まで拡大。
5月13日	飯田日中満蒙開拓語り部の会発足
2007(平19)	
12月5日	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律改正 (老齢年金の満額支給、生活支援給付金等のいわゆる新しい支援策の改正法が制定される)
2008(平20)	
3月31日	中国帰国者自立研修センター(喬木分室を含み)閉所
4月1日	中国残留邦人等への「新しい支援策」が実質スタートする。

注：「ソ連軍中国東北部を占領」ソ連から最初に満州に侵攻したのは「囚人部隊」であったと言われている。当初、日本人への略奪・婦女暴行が続発した。日本軍は武装解除を受けるが、多くは捕虜となりシベリアに送られ、老人、女、子供だけが残った。

注：「長崎国旗事件」日中友好協会主催の中国切手展の会場で、一人の青年によって中国国旗が引きずり下ろされた事件。これに対する中国政府の抗議に、岸信介首相は台湾政府との友好を主張し、「中共」政府無視の発言をする。これを受け中国紅十字会は「岸政府が中国人民を敵視することを継続するので、本会は里帰り日本人に対する援助をしばらく中止する」と通告。

注：「中国の大躍進運動と大飢餓」1958年から1961年の間に餓死者2千万人を出したと言われている。中国政府は自然災害に人的災害が加わったためとしているが正式には公表されていない。小説ではあるが、ノンフィクション性を強調した『ワイルド・スワン』には、大躍進運動の重工業政策に重点を置き過ぎたことにより、農業生産性が落ちたことがその原因として捉えられている。

注：「未帰還者に関する特別措置法」当時3万3千人にのぼるとされた戦時死亡確認がされていない者に戦時死亡宣告がされ、1万3600余名の戸籍が抹消された。日本と連絡が取れなかった多くの残留婦人・残留孤児の戸籍も抹消された。

注：「養父母養育費問題等」第1次訪日調査以来、養父母の養育費問題等が発生。日中合意では国費と民間の寄付(中国残留孤児援護基金)で養育費を支払うことが決まる。5月には、中国光明日報が日本の中国帰国者の受け入れ不備を批判。

注：「残留孤児引き取りに関する向上書」在日親族の有無に拘わらず身元が分からない孤児など、身元引受人の斡旋を受けて日本への永住帰国が可能となるが、残留婦人については先送りとなる。実に戦後38年、国交回復後11年を経て、養父母の扶養問題、帰国者の扱いに対する方針がほぼ固まる。

注：「養父母に対する扶養問題」、扶養意識について日中間の微妙なずれが問題の背景にあるように思われる。即ち、中国では子女は父母に対し扶養の義務を負う(婚姻法第15条)「老人に対して扶養の義務を負いながら扶養を拒否し、情状の悪質な者は5年以下の有期徒刑云々…」があり、日本に帰国後、中国の裁判で実際に有罪になった残留孤児の例がある。

* * * * *

* 本年表をまとめる上で、以下の資料、その他を参考にした。

- ① 長野県満州開拓史(各編) ② 国立総合研究大学院大学 教育研究交流センター、藤沼俊子氏「中国帰国者問題の歴史と援護施策の展開」

(完)